



6月議会 消費税増税を引き金に 値上げラッシュの事態に

共産党は反対 県民生活の隅々まで増税の影響が及ぶことは容認できません

6月議会は、6月13日から28日まで開催されました。よしまた県議がはじめての一般質問に立ちました（裏面参照）。知事から24件の議案が提案され、そのすべてが原案通りに可決されました。日本共産党は、松田まさる県議が本会議場で質疑と一部反対討論を行って問題点をたどるとともに、3議員が所属するそれぞれの常任委員会で、付託された議案の質疑を行いました。

自民県議 選挙法違反で起訴

真相を明らかにし、議員辞職を

三戸郡選出の澤田恵県議（自民党）が、選挙法違反の疑いで逮捕され、関係した複数の三戸町議が逮捕・起訴され辞職する異常事態になっています。買収行為があったのかどうか、真相をはっきりさせ、議員辞職をするべきです。

日本共産党県議団は、多くの会派とともに議会の意思表示ができるように努力し、説明責任を求める決議案を共産、民主、県民主役の3会派で提出しましたが、自民・公明などによって否決されました。

三沢自衛隊基地 F35A 戦闘機が墜落

全会一致で再発防止を求める意見書を可決

4月9日に起きた事故で、パイロット一人がなくなり、機体の捜索も途中で断念せざるを得ない状況です。県議会は、事態の重大性に鑑み、全会一致で再発防止を求める意見書を採択しました。

原因究明なく飛行再開を許すな

総務企画危機管理委員会では、よしまた県議が連続してこの問題を取りあげ、県民の安全を守る立場で県が役割を果たすことを求めました。

意見書抜粋

航空自衛隊の戦闘機が墜落するという重大事案であり、しっかりとした原因究明と再発防止策が求められている。（中略）本議会としても、県民の生命・財産の安全確保を守る立場から…事故の再発防止を強く要請する。

空港道路、みちのく有料道路、第二みちのく有料道路をはじめ

新料金（10月1日から）

みちのく有料道路

普通車 860円（現在 850円）
軽自動車 650円（現在 640円）

第二みちのく有料道路

普通車 220円（現在 210円）
軽自動車 150円（現在 150円）

青森空港道路

普通車 220円（現在 210円）
軽自動車 150円（現在 150円）

危険物取扱者試験の受験料、
電気工事士関係手数料など

消費税増税と物価高を口実にした、各種手数料の値上げが提案されました。有料道路をはじめ、危険物取扱試験や火薬類保安責任者試験の受験料、産業技術センターの利用料など県民生活の隅々に及びます。

安藤県議は建設委員会で、「有料道

次々と値上げ

路利用者や物流幹線道路として輸送業務を行う事業者への負担増は、利用への影響を及ぼす」と指摘。また松田県議は、一部反対討論のなかで、「有料道路そのものを引き下げる方向で見直すべき」と求め、議案に反対しました。

賛否一覽 主な議案への

	共産	自民	公明	民主	清和	県民主役	無所属
副知事の選任	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
各種手数料値上げ	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	一部反対	賛成
暴力団排除条例改正	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
収用委員の任命	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

くらしに希望がみえる青森へ

6月議会

よしまた県議 初の 一般質問

一般質問にたったよしまた県議は、国政のかじ取りによって県経済に甚大な影響を及ぼしかねない二つの大問題（消費税増税と日米貿易交渉）に対する県の姿勢を問うとともに、県議選で訴えた「県政三つのチェンジ」——くらし応援の政治、子育て支援の思い切った拡充、原発・核燃依存からの脱却——を正面から迫りました。

消費税 10%

日米FTA

県経済への悪影響を真剣に考えるべき

安倍政権が進めようとしている消費税増税と日米自由貿易協定（FTA）は、県経済に打撃的な影響を及ぼしかねません。知事は「国の動向を注視する」という立場ですが、県経済を守る立場で国にモノを言うように求めました。

子育て支援 拡充へ、果敢な決断を

どの県にも負けない子育て支援策を打ち、子育て世代を全面的に応援することが必要です。よしまた県議は、この分野で思い切って力を入れるように、いくつか提起しました。

学校給食費の無償化を

県の調査によると、小学5年と中学2年の家庭の13.2%にのぼる「困窮世帯」のうち、「お金が足りなくて食料が買えなかったことがある」と答えたのが、「よくあった12.4%」「時々あった33.3%」「まれにあった24.9%」で合計7割以上です。育ち盛りの子どもがいる家庭に、こういう実態があることを直視するとともに、学校給食が果たしている役割、憲法26条が「義務教育は無償」としたことをふまえ、小中学校の学校給食無償化を求めました。

教職員の多忙化解消へ

「子どもと向き合う時間を割いて、別の仕事をしている」——これが学校現場の実態です。よりよい教育のために、多忙化解消を求めました。

保育料

無償化のはずが、負担増の世帯も

安倍政権は、消費税増税を財源にした保育料無償化を決めました。10月1日から実施されます。

現在すでに保育料が無償の世帯は、保育所で見ると、県全体で13.0%、青森市で19.7%です。これらの家庭は、軽減される負担がないだけでなく、所得がより高い世帯のための財源負担だけを負うこととなります。また、認可外保育施設の指導監督基準を満たさなくても公的給付が行われるなど、保育の質が掘り崩される懸念があります。

さらに、3歳以上の保育料の副食費の実費負担が行われます。よしまた県議の質問に対し、有賀玲子健康福祉部長は、副食費の実費徴収によって「(自治体によっては)世帯負担が増える可能性がある」と答弁しました。

医療的ケア児

支援体制の強化へ 全数把握は急ぎ着手を

医療的ケアが必要な子どもを持つ母親からの手紙を紹介し、関係者の努力が実るように求めるとともに、「緊急時の対応を考えても、全数把握が急がれる」と指摘。市町村とも連携し、対応が進むように求めました。

クマガロ

資源管理が大型船有利に 沿岸漁師が悲鳴

資源管理が大型船有利になっているもとので、沿岸漁師が悲鳴をあげています。漁師を守る立場で資源管理を見直すように求めました。

手話言語 条例

「手話は言語」の深い意味 受け止めて条例化を

「手話は、意思疎通のために用いる表現にとどまらず…音声言語と異なる言語」と規定した山口県萩市の例も紹介しながら、手話を言語と正面から位置付ける手話言語条例の制定を求めました。

加齢性 難聴者の

補聴器に公的補助を 認知症予防として位置づけ

加齢性難聴と認知症の関連が明らかになり始めています。補聴器購入への公的補助を求めました。

原発と核燃サイクル 破綻した現実にくさくさ撤退戦略を

県知事選挙の際に行われた世論調査でも、県民の過半数が「原発廃止」を求めています(右上)。いま、ほぼゼロの原発発電量を増やすのは、この世論に逆らうことだと厳しく指摘。また、中心施設が動いていない核燃サイクルの破綻をふまえ、「撤退戦略を」と迫りました。

放射性廃棄物の最終処分地にしない姿勢貫いて

再処理を委託しているフランスの工場から、再処理に伴う廃棄物(地層処分相当の低レベル廃棄物)が返還されることになっています。これについて県は、最終処分地にはしない、と答弁しました。

県知事選挙時の世論調査でも、「原発廃止」が6割

今後の原発・原子力政策をどうすべきか

(デーリー東北 2019年5月27日付)

